

マンスリーレポート 2025年9月

2025年10月12日

ベトナム経済統計

1) 外国直接投資（FDI）統計（出所：ベトナム財務省外国投資庁）

【国・地域別】（2025年1月～9月）

2025年1月～9月

	国名	新規		追加		出資・株式取得		合計		
		件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	前年同期比 (%)
1	シンガポール	398	34.30	154	18.64	261	16.24	813	69.18	94.1
2	韓国	330	5.65	213	30.02	633	7.39	1,176	43.06	148.9
3	中国	890	28.83	196	2.80	444	2.63	1,530	34.26	106.2
4	日本	215	9.18	107	12.06	163	4.08	485	25.32	98.0
5	香港	342	10.58	140	10.07	89	0.92	571	21.57	83.4
6	マレーシア	28	0.98	11	15.99	40	0.20	79	17.17	1,468.70
7	台湾	128	7.79	75	4.09	168	2.54	371	14.42	100.5
8	スウェーデン	4	10.00	4	0.20	4	0.003	12	10.21	-
9	タイ	26	0.84	18	5.08	25	3.36	69	9.28	709.0
10	英領バージン諸島	27	3.25	23	2.36	22	2.94	72	8.55	191.5
合計		2,926	123.88	1,092	113.15	2,527	48.40	6,545	285.43	115.2

2025年1～9月の海外直接投資（FDI）の認可額合計は前年同期比 115.2%の約 285億 4,300万米ドルだった。

新規認可件数は117.4%の2,926 件、新規認可額は91.4%の123億 8,000万米ドル。追加投資件数は、1092 件、追加投資額は113 億 1,500 万米ドルで、前年同期比は148%。合併・買収（M&A）に当たる出資・株式取得は 2,527 件、448億 4,000 万米ドルで、前年同期比135%だった。

ベトナム経済統計

1) 外国直接投資（FDI）統計（出所：ベトナム財務省外国投資庁）

【業種別】（2025年1月～9月）

2025年1月～9月

国名	新規		追加		出資・株式取得		合計			
	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	前年同期 比	業種比
1 加工・製造	1,052	72.70	637	77.33	418	17.91	2,107	167.94	107.4	58.8%
2 不動産	81	25.66	39	26.10	71	5.26	191	57.02	130.2	20.0%
3 プロフェッショナルサービス	339	2.39	69	2.29	409	10.59	817	15.27	180.3	
4 卸売・小売り	989	3.99	199	3.21	999	5.65	2,187	12.85	139.7	
5 給水・廃棄物処理	6	10.75	4	1.75	8	0.38	18	12.89	-	
6 ホテル・飲食	65	2.86	14	2.19	166	0.84	245	5.90	621.7	
7 電気・ガス	3	3.38	2	0.17	13	2.11	18	5.65	50.4	
8 建設	34	0.12	25	0.66	31	1.22	90	1.99	33.9	
9 管理活動・サポートサービス	61	0.26	17	1.23	55	0.21	133	1.70	181.5	
10 輸送・倉庫管理	97	0.91	17	0.26	91	0.45	205	1.62	29.0	
合計	2,926	123.88	1,092	113.15	2,527	48.40	6,011	285.43	115.2	
		43%		40%		17%				

【省市別】（2025年1月～9月）

2025年1月～9月

地域（省・市）	新規投資		追加投資		出資・株式取得		合計		
	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	前年同期比
1 ホーチミン市	1,443	14.69	321	7.87	1800	25.44	3564	48.00	91.1
2 バクニン省	272	15.21	193	30.94	57	1.85	522	48.00	86.8
3 ハノイ市	301	3.07	113	32.17	273	3.70	687	38.94	248.8
4 ドンナイ省	143	10.89	76	10.94	65	6.22	284	28.04	173.7
5 ハイフォン市	161	14.54	72	5.08	56	1.12	289	20.74	111.4
6 フンエイン省	118	13.14	22	1.47	18	1.49	158	16.10	138.0
7 ニンビン省	77	10.81	51	4.83	13	0.38	141	16.03	212.3
8 タイニン省	156	7.99	112	4.49	76	3.53	344	16.00	158.8
9 ザライ省	13	13.07	1	0.05	3	0.03	17	13.16	2,753.0
10 ゲアン省	14	1.95	10	5.74	2	0.06	26	7.76	160.9
合計	2,926	123.88	1,092	113.15	2,527	48.40	6,545	285.43	115.2

ベトナム経済統計

2) 輸出入統計（出所：ベトナム統計総局）

【品目別】（2025年1～9月）

ベトナムの輸出入額(品目別)

主要品目	輸出			
	2025年 9月	増減率 (%)	2025年 1～9月	増減率 (%)
電子・電子部品	105.9	66.2	774.9	45.9
電話・電話部品	54.1	17.5	435.9	4.1
機械・機械設備	56.0	11.6	430.0	13.5
繊維・衣類	32.6	9.1	297.4	8.6
履物	17.1	9.1	177.9	7.4
輸送機材・部品	13.8	18.5	127.8	13.3
木材・木工品	13.6	8.6	125.0	6.8
水産物	10.1	10.1	81.7	13.0
コーヒー	4.6	61.1	70.1	62.2
玩具・スポーツ用品・部品	10.6	238.5	65.5	134.6
合計	426.7	24.7	3,487.4	16.0
輸入				
主要品目	2025年 9月	増減率 (%)	2025年 1～9月	増減率 (%)
電子・電子部品	139.4	43.6	1,099.8	39.0
機械・機械設備	54.1	33.6	442.7	24.7
生地・織物	13.1	4.1	112.3	2.3
プラスチック	10.1	5.8	93.7	8.9
電話・電話部品	12.1	15.5	81.9	11.0
金属	8.8	17.0	81.7	16.6
鉄鋼	8.0	▲24.6	79.8	▲11.0
プラスチック製品	9.8	33.6	78.7	21.5
自動車・自動車部品	8.9	7.5	75.3	26.6
原油	7.8	19.0	59.8	▲6.3
合計	398.2	24.9	3,319.2	18.8

速報値、単位：億米ドル、増減率は前年同月比・同期比

出所：統計局

▲はマイナス

- ・2025年9月の輸出額は、前年同期比124.7%の426億7,000万ドルで、伸び率は8カ月連続で2桁を維持した。前月比では98.3%であり、8月7日に発効した米国関税の影響とみられる。
- ・米国への輸出は前年同月比138.5%の137億2,000万ドル。前月比では98.5%。
- ・玩具・スポーツ用品・部品は3.4倍の10億6,000万ドル。南部で2月に生産開始したレゴグループやクアンニン省でのフォックスコンのゲーム機器の輸出好調。
- ・世界的に価格が高騰しているコーヒーは161.1%の4億6,000万ドル。
- ・貿易収支は、9月単月は28億5,000万ドルの黒字、1～9月は168億2,000万ドルの黒字。

ベトナム経済統計

3) 経済成長率（出所：ベトナム統計総局）（四半期毎発表）

	GDP成長率 (%)
2022年通期（1月～12月）	7.99
2023年通期（1月～12月）	4.25
2024年第1四半期（1月～3月）	5.87
2024年第2四半期（4月～6月）	7.09
2024年第3四半期（7月～9月）	7.40
2024年第4四半期（10～12月）	7.55
2024年通期（1月～12月）	7.09
2025年第1四半期（1月～3月）	7.09
2025年第2四半期（4月～6月）	8.19
2025年第3四半期（7月～9月）	8.23

出所:統計局

ベトナム統計局が10月6日発表した2025年第3四半期（7～9月）の実質国内総生産（GDP）は前年同期比8.23%増で、2022年第4四半期（10～12月）以降の12四半期で成長率は最も高かった。

8月7日に米トランプ政権による相互関税が発動されたが、製造業の成長率は9.98%と好調を持續した。

第4四半期以降は関税の影響が顕在化するとみられるが、8%以上の成長という国家目標の達成に向けて政府は内需刺激や公共投資の推進、米国以外の市場開拓を加速する。

ベトナム経済統計

4) インフレ率（出所：ベトナム統計総局）

	インフレ率 (%)
2024年12月1日	2.94
2025年1月1日	3.63
2025年2月1日	2.91
2025年3月1日	3.13
2025年4月1日	3.12
2025年5月1日	3.24
2025年6月1日	3.57
2025年7月1日	3.19
2025年8月1日	3.24
2025年9月6日	3.38

インフレ率の国家目標の上限（4.5～5%）を下回っている。

ベトナム経済統計

5) 為替相場（インターバンクレート）

	円／ドル	ドン／ドル	ドン／円	円／ドン
2024年12月12日	152.41	25,378	166.67	0.0060
2025年1月6日	157.84	25,384	161.29	0.0062
2025年2月11日	152.08	25,535	167.93	0.0060
2025年3月6日	147.97	25,504	172.41	0.0058
2025年4月7日	146.35	25,787	177.62	0.0056
2025年5月8日	144.77	25,967	179.40	0.0056
2025年6月6日	144.05	26,059	180.90	0.0055
2025年7月3日	143.77	26,205	175.44	0.0057
2025年8月6日	147.71	26,234	177.62	0.0056
2025年9月6日	150.32	26,368	175.44	0.0057

6) 新規企業設立数（出所：ベトナム統計総局）

ベトナムの新規企業設立・事業停止・解散

項目	2025年9月	前年同月比増減率	2025年1～9月	前年同期比増減率
新規設立	新規設立(社)	16,802	49.8	144,984
	登録資本金(兆ドン)	166	78.6	1,420
	従業員数(人)	96,968	53.9	873,964
	1社当たり登録資本金(億ドン)	99	19.2	98
事業停止・解散	事業再開(社)	10,734	65.7	86,353
	事業一時停止(社)	4,564	7.8	99,472
	解散手続き中(社)	6,160	▲16.9	53,181
	解散完了(社)	4,182	160.6	22,280
合計		14,906	12.5	174,933

▲はマイナス、前年同月比・前年同期比増減率は%

出所：統計局

ベトナム経済統計

7) 外国人旅行者数 (出所: ベトナム統計総局) (2025年9月)

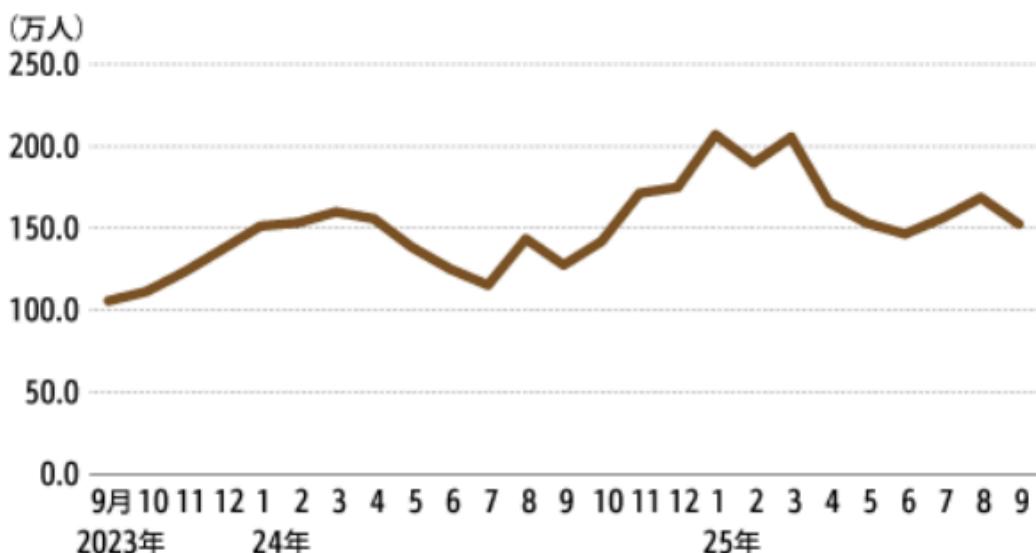
ベトナムの外国人旅行者数

国・地域	2025年9月		2025年1～9月	
	旅行者 (万人)	前年同月比 増減率(%)	旅行者 (万人)	前年同期比 増減率(%)
中国	36.2	40.2	389.4	43.9
韓国	32.9	▲7.6	323.8	▲3.9
台湾	8.7	▲16.2	92.6	▲2.9
米国	5.0	0.8	62.3	7.6
日本	7.8	14.7	61.8	16.8
インド	6.1	48.3	50.5	42.9
カンボジア	4.5	47.0	49.0	50.4
ロシア	5.8	240.5	43.5	173.0
マレーシア	6.1	41.6	40.5	13.7
オーストラリア	4.3	6.5	40.1	12.9
その他	34.9	-	390.1	-
合計	152.3	19.5	1,543.6	21.5

*▲はマイナス

出所：統計局

ベトナムの外国人旅行者数

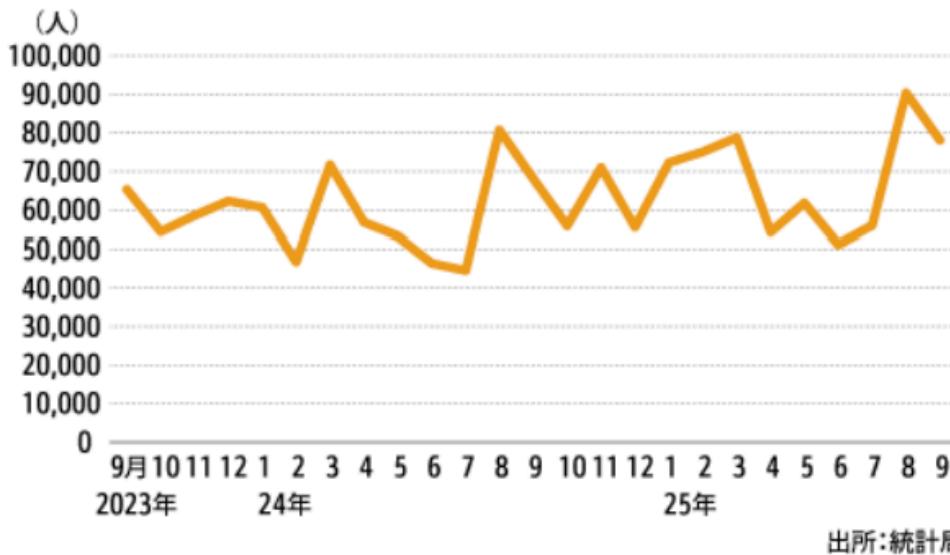


出所：統計局

ベトナム経済統計

7) 外国人旅行者数（出所：ベトナム統計総局）（2025年9月）

ベトナムに入国した日本人数



出所: 統計局

ニュースレター 2025年9月

2025年10月12日

企業データベース構築計画を承認

(出所：THUE VA HAI QUAN)

グエン・チー・ズン副首相は、2025年9月17日付の企業データベース構築計画を承認する首相決定第2074/QD-TTg号に署名しました。

企業データベースは、非国有企業、国有企業、外資企業を含むあらゆる経済セクターの事業分野全体を網羅しています。



このプロジェクトの目的は、事業登録（主要情報源）、税務、輸出入、社会保険、信用、労働、雇用の6つの主要データソースと関連データベースを含むビジネスデータベースを構築し、事業運営状況を把握して国家経営に役立てること、ビジネス支援業務の質を向上させること、情報の透明性を高め、ビッグデータとオープンデータを構築して、個人と企業の投資、生産、ビジネスプロセスの活用ニーズを満たすことです。

レ・タン・ロン副首相、日本のパートナーと会談

(出所：BAO CHINH PHU)



レ・タン・ロン副首相は、9月8日、大阪・関西万博2025でベトナム建国記念日に出席するため日本を訪問し、大阪府日越友好議員連盟の和田憲治会長、関西地区日越友好協会の西村禎一会長、堺市日越友好協会の加藤均会長らと会談しました。会談において、レ・タン・ロン副首相は、ベトナムと日本の包括的戦略的パートナーシップの良好な発展と関西地域間の協力・友好関係に喜びを表明しました。

両国関係は高い政治的信頼によって強化され、経済、貿易、人的交流など多くの分野における緊密な関係と協力を通じて、これまで最も良好な段階にあることを確認した。

日本のパートナーは、ベトナムの建国記念日80周年を祝し、過去80年間の国家建設と発展におけるベトナムの功績を高く評価するとともに、現在の良好な両国関係にふさわしいあらゆる分野における二国間協力を促進するため、ベトナムと緊密に協力する意向を表明しました。

ベトナム、年末までに人工知能（AI）法を制定

（出所：BAO CHINH PHU）

グエン・マイン・フン科学技術大臣によると、ベトナムは2021年に初の人工知能（AI）戦略を策定しましたが、AIの活用が進むにつれて、この戦略は改訂される必要があります。ベトナムは、年末までに国家AI戦略と人工知能（AI）法を改訂する予定です。
AIは多くの分野で活用されています。



政策と制度面では、ベトナムは国際基準に準拠しつつベトナムの実情に適した国家AI倫理規定を制定するとともに、リスクに基づく管理、透明性と説明責任、人間中心主義、国内AI開発の促進、AIの自律性、AIを急速かつ持続的な成長の原動力として活用すること、そしてデータ、インフラ、AI技術という3つの柱に基づくデジタル主権の保護といった中核原則を掲げたAI法とAI戦略を策定します。ベトナムのAI開発は、透明性のある制度、近代的なインフラ、質の高い人材、そして人間的な文化という4つの重要な柱を基盤とする必要があります。評価によると、ベトナムにおけるAI開発の潜在力は、広く普及すれば2030年にはベトナムのGDPの12%に相当する約800億米ドルの経済効果をもたらすと見込まれています。ベトナム企業の営業活動におけるAI活用率は最大75%に達し、多くの大企業がAIを成長と長期的な競争力を促進するための重要な技術と捉え、開発に投資しています。

首相は戦略的技術リストを発表しましたが、その中でAIは開発に優先的に資源を投入する主要技術です。国家AIコンピューティングインフラ、データエコシステム、Make in Vietnamのデジタル技術企業と研究力、スタートアップ企業、そしてテクノロジーを愛する若いコミュニティのおかげで、私たちはより迅速にAIを活用できます。AIスタートアップ企業は、ベトナムのAI発展にとって重要な原動力となるでしょう」と、グエン・マイン・フン大臣は述べました。

党中央政治局が国家エネルギー安全保障に関する決議を公布

(出所 : QUAN DOI NHAN DAN)

ト・ラム書記長は、政治局を代表して、「2030年までの国家エネルギー安全保障の確保と2045年までの展望に関する2025年8月20日付決議第70-NQ/TW号」に署名し、公布した。

エネルギー源の同時的、合理的、かつ多様化を推進し、再生可能エネルギー源、新エネルギー、クリーンエネルギーの開発と徹底的かつ効果的な利用を優先する。国内の化石エネルギー源の開発と合理的な利用に努め、国家エネルギー備蓄の安定化、調整、確保に注力する。原子力発電とガス発電を開発し、石炭火力発電の割合を合理的に削減するためのロードマップを策定する。国家エネルギーシステムの構造を最適化し、同期化と効率性を確保し、各地域・地方の比較優位性を促進する。



2045年までに、ベトナムは健全で効果的な競争市場を備えた、同期化と持続可能性を備えたエネルギー分野の構築を目指します。エネルギーインフラは近代的でスマート化し、地域および世界と効果的に連携します。特に、エネルギー分野における科学技術と管理能力は、近代工業国と同等の水準に達するでしょう。

決議の中で、政治局は上記の目標を達成するための重要な解決策として、制度と政策の整備、多様なエネルギー源の開発、技術応用の促進、戦略的備蓄の増強、省エネと環境保護などを提案しました。

ベトナムの港3か所が世界の貨物取扱量トップ100にランクイン

(出所：BAO CHINH PHU)

ベトナム海事局によると、英国のロイズ・リスト誌は、2025年の世界コンテナ取扱量上位100港のランキングを発表しました。注目すべきは、ベトナムの港湾がこのリストにランクインしており、ホーチミン市、ハイフォン、カイメップの各港がランクインしていることです。

具体的には、ホーチミン市港は2024年に取扱量が910万TEUを超え、2023年比23.8%増で22位にランクインしました。この成果により、ホーチミン市港は2024年のランキングと比較して3位上昇しました。



ハイフォン港は、2024年に取扱量が約710万TEUに達し、2023年比12.8%増で29位（2024年比4位上昇）を維持しました。

一方、カイメップ港は、2024年に取扱量が700万TEUを超える（2023年比29.2%増）、2024年比4位上昇で30位に上昇しました。

ロイズリストによると、ベトナムの海運業界は過去1年間で急増しました。主に米中貿易摩擦の影響で、多くの投資家や船会社は東南アジアでのサプライチェーンの多様化を模索せざるを得なくなりました。

ダナン、投資額2億米ドルのAIデータセンタープロジェクトを開始

(出所：BAO CHINH PHU)

8月28日午前、ダナンハイテクパーク・工業団地管理委員会（DSEZA）にて、IPTPネットワークスが投資・開発する国際的なAIデータセンター、AIDC DeCenterデータセンタープロジェクトの開所式が開催されました。

このデータセンターは、ベトナム初のAI対応データセンターの一つで、Tier 3+/Tier 4アップタイム標準複合区画モデルに基づいて設計されており、高性能コンピューティング（HPC）、人工知能（AI）、ブロックチェーン、クラウドコンピューティングサービスの中核インフラプラットフォームとなることを目指しています。



IPTP Networks CEOのVladimir Kangin氏は次のように述べています。「AIDC DeCenterは単なるデータセンターではなく、ベトナムを拠点とする初の国際的なデジタルインフラエコシステムです。29年にわたるグローバルな経験を活かし、AIとブロックチェーン時代の最も厳しいコンピューティング課題に対応できる、安全で効率的かつ持続可能なインフラを構築します。ダナンからAIDC DeCenterが東南アジアの新たなテクノロジーゲートウェイとなり、ベトナムが機会を捉え、グローバルインフラ競争で力強く躍進する一助となると確信しています。」

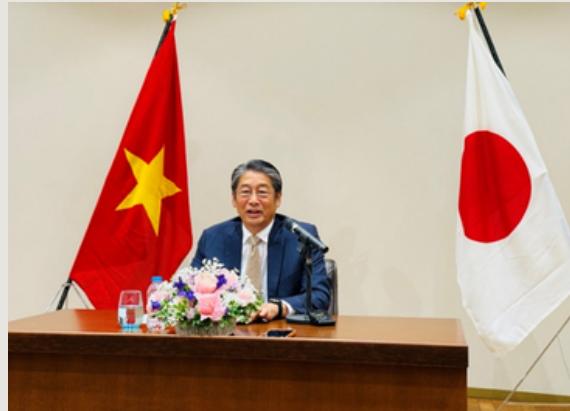
イベントで講演したダナン市人民委員会副委員長のTran Chi Cuong氏は、AIDC DeCenterデータセンターがダナン市のハイテク産業発展戦略における重要プロジェクトの一つであることを強調しました。このプロジェクトは、2025年8月14日、ダナンハイテクパークにおいて、ダナンハイテクパーク及び工業団地管理委員会の決定書第205/QD-BQL号により承認され、登録投資総額は2億米ドルです。トラン・チー・クオン氏は、「ダナンハイテクパークへのデータセンタープロジェクトの誘致が成功したことは、中部高原地域のハイテクセンターとしてのダナンの力強い発展の証です。まず、このプロジェクトは情報技術インフラの発展を促進し、クラウドコンピューティングシステム、人工知能、IoTの安定運用を支援し、政府機関や企業がデジタルソリューションを導入し、業務を最適化し、生産性を向上させるための基盤を構築します。さらに、このプロジェクトは、予算収入の増加、付帯サービスの開発、そして世界のテクノロジーマップにおける地域の地位向上にも貢献します。これは、持続可能な経済成長と国家の近代化に向けた戦略的原動力となるでしょう」と述べました。

科学技術と人工知能 - ベトナムと日本の関係における重要な柱

(出所 : BAO CHINH PHU)

ベトナムと日本の両政府は、科学技術、イノベーション、人工知能を今後の開発協力の重要な柱として位置付けていると、駐ベトナム日本大使が発表しました。

日越外交関係樹立52周年（1973年9月21日～2025年9月21日）を記念し、9月19日、伊藤直樹駐ベトナム日本大使は記者会見を開き、ベトナムと日本の協力関係と今後の二国間関係の展望について述べました。



伊藤直樹大使は、ベトナムと日本が2023年に「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」へと関係を格上げして以来、二国間関係がより深化し、多くの分野で具体的な進展を遂げていることを喜ばしく思ったと述べた。

大使は、2025年4月の石破茂首相の訪越とベトナムの首脳との会談・会談を振り返りました。石破首相は、ベトナムは日本にとって重要かつかけがえのないパートナーであると強調し、新時代におけるベトナムとの協力を支持しました。

近年、日本とベトナムの協力は、科学技術、イノベーション、デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーション、戦略的インフラ建設、エネルギー、環境、投資環境整備など、あらゆる分野で大きく進展しています。特に、科学技術、イノベーション、人工知能（AI）は、両国政府が開発協力の重点分野として掲げている分野です。

半導体チップと人工知能（AI）の分野では、両国は国際研究協力を開始し、初期段階の成果を上げています。2025年10月からは、ベトナム人大学院生60名が日本の大学で研修を開始する予定です。また、日越大学は今年10月から、100名の学生を対象とした半導体技術研修プログラムを開設する予定です。国際協力機構（JICA）は、東京の一流専門家と協力し、ベトナム人学生の人工知能（AI）分野における研修受け入れを行っています。

グリーントランスフォーメーションの分野では、両国は200億米ドル規模のクリーンエネルギー・プロジェクト15件を実施しています。日本は、風力発電、液化ガス、環境関連プロジェクトに対し、3億米ドルの融資を検討しています。10月には、JICAはハノイ市と協力し、地下鉄2号線の建設に着工する予定です。

経済貿易協力の面では、両国は大きな前進を遂げています。日本のベトナムへの累計投資額は800億米ドルに達し、両国間の貿易額は500億米ドル近くに達しています。ベトナムには2,000社以上の日本企業が投資しています。

安全保障・防衛協力の面では、日本は地域と世界の平和と安定の確保という目標に向けて、引き続きベトナムを支援していくことを約束します。

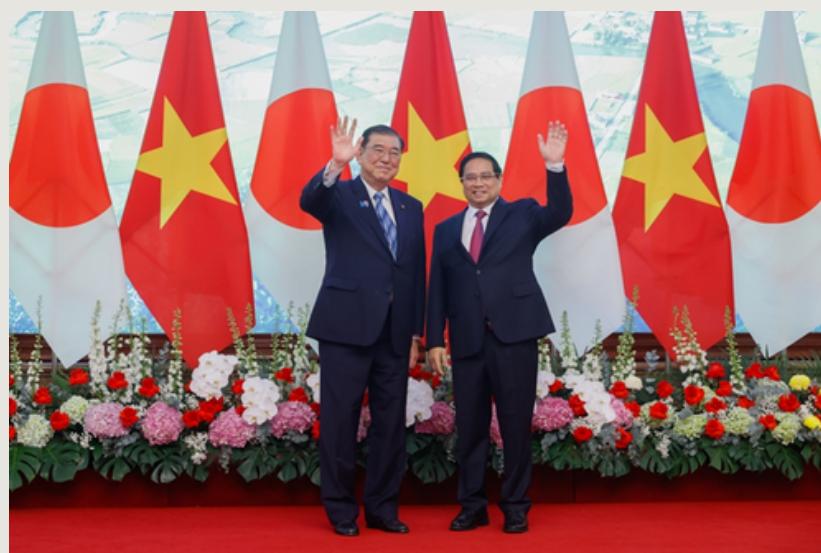
さらに、両国の人的交流活動も重要な成果を上げ、両国関係をより緊密なものにしています。今後、両国は、2030年までに双方が100万人の観光客を迎えるという目標に向かって、観光、文化、スポーツ協力を推進する活動を行っていく予定です。

日本はベトナムと二層制政府モデルを共有する用意

(出所：BAO CHINH PHU)

ベトナムの改革政策に対し、日本政府は引き続き協力し、経験を共有し、支援を行い、ベトナムの経済発展目標に貢献していくことを約束します。

伊藤直樹大使は、行政手続きの簡素化と透明性の向上、そして意思決定プロセスの迅速化といったベトナムの近年の改革努力を高く評価しました。



ベトナムの二層制政府モデルへの移行について、大使は、日本は長年にわたりこのモデルを適用し、非常に効果的に運用してきたと述べた。「日本は今後、この分野におけるベトナムとの経験を共有する用意がある」と伊藤直樹大使は強調しました。

ベトナムが2045年までに高所得先進国入りするという目標について、大使はこれを重要かつ大きな節目と評価した。ベトナムは近年、力強い改革を進めており、日本はこれを高く評価する。

伊藤直樹大使は、この目標を達成するために、ベトナムは質の高い人材の育成、外国投資を誘致するための好ましい環境整備、そして労働生産性の向上による国内力の強化に注力する必要があると述べました。それに加え、ベトナムは科学技術の発展にも力を入れ、特にAIとデジタルトランスフォーメーションの分野における新技術の開発と応用に注力する必要があります。

伊藤直樹大使は、この機会に改めて、8月革命80周年と9月2日の建国記念日を祝賀しました。た。大使は、過去80年間のベトナムの歩みは決して平坦なものではなかったが、ベトナム国民は常に団結の精神を持ち、自由と独立を目指してきたこと、そして平和と他国との協力を希求し、今日のように力強く、力強く発展してきたことを強調しました。

ベトナム・関西経済フォーラム：日越協力の新たな原動力

(出所：BAO CHINH PHU)



9月9日午後、大阪にて、ベトナム財務省、駐日ベトナム大使館、駐大阪ベトナム総領事館、そしてジェトロ（JETRO）、大阪商工会議所（OCCI）、関西経済連合会（KEF）、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行といった日本の団体・機関が共催し、「未来を創る協力、グローバルバリューチェーンを繋ぐ」をテーマに「ベトナム・関西経済フォーラム」を開催しました。

レ・タン・ロン副首相は、日本でのベトナム・関西経済フォーラムの議長を務め、ベトナムと日本の間の経済・貿易・投資協力には、更なる発展の余地と潜在性が非常に大きいと強調しました。

このイベントは、ビジネスコミュニティの交流の場となるだけでなく、特に日本の重要な経済、文化、金融の中心地である関西地域において、二国間の経済・貿易・投資協力を促進する上で重要な役割を果たします。そこから、友好関係が強化・発展し、「アジアと世界の平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」の関係が深化していくのです。

ジェトロの高島智博理事は、ベトナム政府の近年の日々の努力により、日本企業はベトナムの投資環境を、ASEAN諸国の平均をはるかに上回る市場規模、成長性、そして安定した社会・政治情勢において高く評価していると述べました。

ジェトロの「日本企業の海外進出に関する年次調査」によると、ベトナムに進出している日本企業の56%以上が今後1~2年以内に事業拡大を計画しており、これはASEAN諸国の中で最も高い割合です。人口1億人を超える、一人当たりGDPが約5,000米ドルであるベトナムは、消費市場としての期待が高まっており、国内向けの製造業、小売・卸売業、不動産などのサービス業も注目を集めています。

ジェトロはベトナムに関する年間4,000件以上の問い合わせを受けており、これは世界第3位、ASEAN全体では最多となっています。日本企業は、グローバルに活躍するベトナム人社員のキャリアプランを構築しており、中にはベトナムの現地法人に復職し、本社での経験を活かして管理職に就くベトナム人社員もいます。

2025年大阪万博におけるベトナム建国記念日特別イベントに際し、ド・タン・チュン財務副大臣はフォーラムにおいて、関西地域の企業、団体、協会が最新情報を把握し、今後の投資拡大に関する適切な判断を行えるよう、近年のベトナムの社会経済発展と外国投資の概要を発表しました。

大阪商工会と関西経済連合会を代表して、元ベトナム三菱商事会長兼総裁の船山徹氏は、ベトナムにおける中央省庁、支社、地方行政機関の再編を高く評価しました。船山氏は、行政手続きが簡素化されれば、将来的に投資環境がさらに改善されるため、日本企業は新体制下でのベトナムの発展に非常に関心を持っていると考えています。

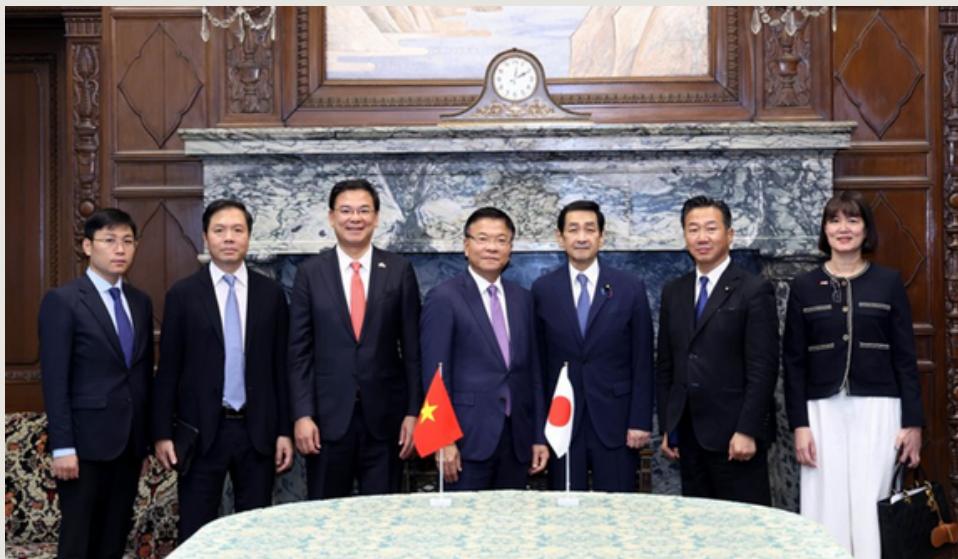
ベトナムの最近の経済状況を見ると、2025年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比7.96%に達し、高い成長率を維持しています。「ベトナム政府は来年から2030年までの5年間で2桁成長を目指していると承知しています」と船山氏は述べました。その目標達成のため、ベトナムは今年7月1日から二階層地方自治体モデルを正式に運用し、手続きの簡素化と投資環境の改善に貢献しており、これは日本企業も関心を寄せている要素です。ベトナム・関西経済フォーラムの講演には、みずほフィナンシャルグループ、ベトテル・テクノロジー・インベストメント・カンパニー、パナソニック株式会社、CMCテクノロジー株式会社ディープC工業団地など、多くの企業が参加しました。

レ・タン・ロン副首相、日本参議院議長と会談

(出所：BAO CHINH PHU)

9月11日、大阪・関西万博2025におけるベトナム建国記念日出席するため日本を訪問したレ・タン・ロン副首相は、関口政一参議院議長と会談しました。会談には福山哲郎参議院副議長も同席しました。

会談でロン副首相は、チャン・タン・マン国会議長の挨拶を関口参議院議長に伝え、日本による2025年大阪・関西万博の開催・運営の成功に祝意を表しました。



ロン副首相は、過去30年間にわたるベトナムへの司法分野における日本の支援に感謝の意を表しました。日本の参議院が、日本政府がベトナムの法制度整備、両国間及び司法機関間の協力強化、立法経験の共有において引き続き支援していくことを支持することを期待しました。

副議長は、ベトナム国民のビザ手続きの簡素化、ベトナム人社会が日本で生活、学習、就労するための好ましい条件の整備など、両国間の経済協力と人的交流を促進するための好ましい環境づくりに向けて、日本が緊密に連携していくことを提案しました。

関口氏は、経済、政治、文化、教育、観光、人的交流などの分野における日越関係の発展を喜ばしく思うと述べ、ベトナムは自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）の実施において日本にとって重要な重要なパートナーであることを確認した。2024年12月に署名されたベトナム国会と日本の参議院間の協力協定を効果的に実施するため、双方が引き続き緊密に連携していくことを提案しました。

上院議長は、ベトナムの制度改革と法整備・執行における革新を高く評価し、新時代におけるベトナムとの協力強化と支援を日本政府が推進していくことへの支持を表明しました。

この機会に、レ・タン・ロン副首相は、チャン・タン・マン国会議長からのベトナム訪問の招待を関口上院議長に伝え、参議院議長は喜んで招待を受け入れ、適切な時期にベトナムを訪問する手配をすると述べました。